

対象事業の政策・施策体系について

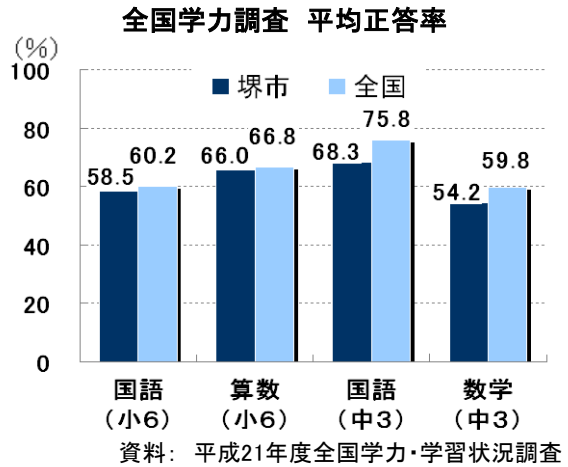
1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
環境教育推進事業		教育委員会事務局学校教育部学校企画課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	施策名	学ぶ力・生きる力の育成

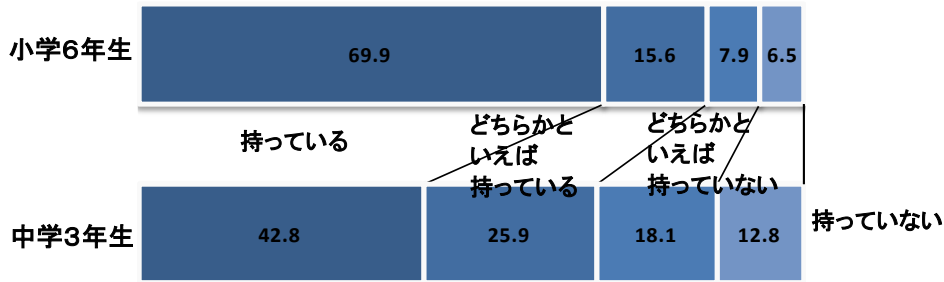
2. 「堺市マスタープラン」における「学ぶ力・生きる力の育成」に対する考え方

■ 現状と課題

本市の子どもの学力は、全国と比較して必ずしも高いとはいえない状況にあり、義務教育9年間を通じた総合的な学力の向上が課題となっています。また、教科学力だけではなく、社会のなかでたくましく生きていくための自立性や、コミュニケーション能力の養成など、総合的な観点からの「人づくり」、「生きる力」の育成が求められています。



将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%)



■ 施策展開の方向性

幼児教育から義務教育までの一貫した体制のもと、通常の授業の充実はもとより、放課後学習やキャリア教育など、総合的な学力の向上をめざした取組を推進し、多様な学びの機会を提供することで、将来の夢や目標を持ち、社会貢献できる人材を育成します。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小学6年 85.5% 中学3年 68.7% (平成21年4月)	それぞれ 100%
学力テストの堺市の平均値(全国を100とした場合)	小学6年 98.0 中学3年 90.4 (平成21年4月)	小学6年105 中学3年102 (府内トップクラス値)
体力テストの堺市の平均値(全国を100とした場合)	小学5年 95.9 中学2年 92.4 (平成21年10月)	それぞれ100 (府内トップクラス値)

3. 関連事業の概要

事業概要	事業名	堺エコロジー大学運営事業			担当部署名	環境局環境保全部環境総務課		
	事業目的	低炭素都市「クールシティ・堺」を実現し、持続可能な社会を構築するため、市民・NPO・企業・大学・行政等、堺のまちを構成している人々・団体が連携して、市民の環境意識の向上を図るとともに、堺の環境の未来を支える人材の育成をめざす。						
	事業の対象	堺市に住む人、堺市で働く人、堺市に通う人 (堺市に住んでいない人も可)						
	事業の内容	<p>○一般講座：子どもから大人まで幅広い層を対象に、環境学習への関心や環境意識の向上を図る「環境教育・環境学習の推進」を目的としてさまざまな講座を実施する。堺市主催の講座(主催講座)と他団体等主催の講座(連携講座)とがある。連携講座には、補助金制度(1講座3万円を上限)を設け、積極的な参画を促している。</p> <p>○専門コース：一般講座等で環境に興味・関心を持った人や企業・団体に所属する人のさらなるステップアップを目的とし、専門性の高い内容を学習する。大阪府立大学「環境学」3科目および市が行う「専門共通講座」「コース別講座」で構成している。</p>						
	実施方法	直接実施、補助金、業務委託						
	事業費	項目		単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算
		事業費		千円	0	8,157	6,739	11,787
主な事業費内訳		委託料	千円		4,216	1,154	2,796	
		報償費(謝礼金)	千円		635	938	2,528	
	補助金(連携講座)	千円		29	558	900		

平成24年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	Ⅲ-3	事務事業名	環境教育推進事業				
担当部署名	教育委員会事務局	局	学校教育	部	学校企画	課 作成担当者	森川

事業計画 (Plan)	1	評価体系での位置づけ	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます			
			施策	3	学ぶ力・生きる力の育成			
			細施策	2	生きる力の育成			
			再掲(政策・施策・細施策番号)		5-1-2			
	2	事業期間	開始	開始 H 17 年度 ~ 終了 年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)				
	3	法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	有
	5	根拠法令	学校教育法 学習指導要領 環境教育推進法			6	関連計画	
	7	事業の背景 (実施の経緯)	地球温暖化をはじめとする環境問題は、人類の生存基盤に関わる深刻な問題となっており、環境と経済が調和する環境共生のまちづくりを進めることが重要である。また、本市は環境モデル都市として市民・企業・行政などが連携し、国内外に先導的な役割を果たす必要がある。そのため、将来のまちづくりを担う子どもたちが、持続可能な社会の実現に向けて当事者意識を持ち、課題解決に向けて主体的に実践する力を身に付ける環境教育を実施している。					
	8	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	市立小中学校の児童生徒(ESDプログラム実施校、グリーンカーテン整備推進事業実施校)					
	9	事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	次代を担う子どもたちが環境問題に当事者意識を持ち、課題解決に向け主体的な実践力を身に付けること、また、子どもたちに社会人基礎力や職業観、環境問題に対する意識を高めることを目的とする。					
	10	事業の内容 (どうやって)	ESDプログラム実施業務は、公募プロポーザルにより業者を選定し、環境や食、生物多様性、水等をテーマに7~8校でプロジェクト型学習プログラムを実施する。 グリーンカーテン整備推進事業は、50校程度の学校園を指定し、ゴーヤの栽培体験を行う。					
11	事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()				
		直接実施以外の支出先						

		項目	単位	H21年度決算	H22年度決算	H23年度決算	H24年度予算	
コスト状況 (Do)	12	事業費 (a)	千円	18,026	18,056	13,104	12,662	
		主 な 事 業 費 内 訳	環境教育プログラム実施業務等委託料(H24より環境教育プログラムをESDプログラムに名称変更)	千円	9,625	14,036	10,495	9,450
		グリーンカーテン整備推進事業	千円	6,331	3,873	2,227	2,500	
		その他	千円					
	財源内訳	国・府支出金	千円					
		市債	千円					
		一般財源	千円	5,028	18,056	383	762	
		その他(子ども教育ゆめ基金繰入金)	千円	12,998	0	12,721	11,900	
		13	職員数内訳	千円	1,700	1,700	1,700	1,660
	職員数内訳	正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
		任期付短時間職員従事者数	人					
		再任用短時間職員従事者数	人					
再雇用職員従事者数		人						
非常勤職員従事者数(再雇用含まず)		人						
短期臨時職員従事者数		人						
人材派遣労働者数		人						
14	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	19,726	19,756	14,804	14,322		
15	対象者(利用者)数 (d)	人	69,588	69,597	69,594	69,819		
16	単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	0.3	0.3	0.2	0.2		

平成24年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	環境教育推進事業						
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画	課 作成担当者	森川

17	評価指標 (実績)	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		環境教育プログラム実施校数 (H24より環境教育プログラムをESDプログラムに名称変更)	校	目標	7	7	7	8		
				実績	7	7	7			
				達成率	100%	100%	100%			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
		指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		グリーンカーテン整備校数	校	目標	30	50	40	50		
				実績	27	37	39			
				達成率	90%	74%	98%			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
【その他】 ※数値以外の実績があればご記入ください。 ・「堺・子ども“ゆめ”フォーラム」において、環境教育プログラム実施校の学習発表を行い、取組の成果を市民に向けて発信している。 ・グリーンカーテン整備推進事業では、各学校HP掲載の他、市役所において、児童生徒の栽培活動に関する作文や絵画、気温測定結果等の展示会を実施している。										
18	成果指標	指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		環境教育指導計画作成校	校	目標	137	137	140	150		
				実績	27	37	39			
				達成率	19.7%	27.0%	27.6%			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
		指標名	単位		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
				目標						
				実績						
				達成率	%	%	%			
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
【その他】 ※数値以外の成果があればご記入ください。										

19	事業の振り返り (Check)	①公益性		
		(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
		<input type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	(対象者) 次代を担う子どもの意識改革を行うことは、市民の意識改革にもつながる。 (必要性) 環境教育を充実させることは、今日明日といった市民生活に直結するものではないが、持続可能な社会の構築に向けて、必要とされる内容である。
		②市の関与の合理性		
		市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	学校教育の波及効果は大きいと、児童生徒への意識づけは、市民の意識改革につながる。環境モデル都市として、市が、環境教育を推進し、児童生徒、市民の意識改革に関わることは重要である。	
		③市民ニーズとの合致性		
		市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	「堺・子ども“ゆめ”フォーラム」における来場者アンケートで「環境教育を今後も発展させてほしい」という意見が寄せられている。	
		④政策・施策に対する目的適合性		
目的適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性がある <input type="checkbox"/> 目的適合性がない	堺市マスタープラン3-3、5-1 未来をつくる堺教育プラン2-(4)-④			
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化				
時代適合性について	(判断理由・根拠)			
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	「環境教育プログラム」では、エネルギー、生物多様性といったテーマにとどまらず、堺市環境教育基本方針(平成21年5月)に基づき、持続可能な開発のための教育(ESD)の視点をふまえたテーマを設定している。また平成20年度より、「堺・子ども“ゆめ”フォーラム」において、事業の成果を広く市民に発信している。			

平成24年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	環境教育推進事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画	課	作成担当者	森川

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	
		②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	
		③類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)
		<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	
		④受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由)
		負担を求める必要性	市立学校における授業の一環として実施しており、受益者負担はなじまない。
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		見直しの必要性	
		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

21	事業の振り返り(Check)	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市	ESDプログラム(8校)	浜松市	なし
			札幌市	札幌市環境教育プログラム	名古屋市	環境ウィーク・トライ&アクション
			仙台市	杜の都エコスクール活動	京都市	実践研究校の指定 環境教育(小2校)
			さいたま市	環境教育研究校(小1校)	大阪市	なし
			千葉市	環境学習モデル校(小6校・中6校)	神戸市	環境活動重点校(小6校・中3校)
			川崎市	なし	岡山市	ESD・ユネスコスクール推進校(小10校・中5校)
			横浜市	環境教育実践推進校	広島市	なし
			相模原市	特色ある教育研究校の指定 環境教育(小1校)	北九州市	環境教育推進事業(小中合わせて6校)
			新潟市	環境教育支援事業(小8校)	福岡市	なし
			静岡市	なし	熊本市	なし
			【国等の基準との比較】			
			【必要に応じて近隣市の状況をご記入ください】			

22	担い手の点検	①民間実施の可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	ESDプログラムでは、協力する企業との調整、授業サポートなどの業務を委託で実施している。
		②国・府・広域連携との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	本事業は、実施校が地域の自然環境や子どもの実態に応じてテーマを設定し、地元企業、大学等研究機関、行政等と連携しながら学習プログラムを実施するものであり、国・府・広域連携はなじまない。
		③市民協働との可能性	(具体的内容、ない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	環境教育だけでなく、学校における教育活動では、必要に応じて企業、大学等の研究機関、団体等との連携を図ることが大切であり、市民協働についても検討の可能性があると考える。
		④外郭団体で実施する必要性(外郭団体関連事業の場合)	

平成24年度 事務事業総点検シート(4)

事務事業名	環境教育推進事業							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校企画	課	作成担当者	森川

23	今後の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
		事業の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		公金投入の方向性(人件費含む)				
24	改善の方向性(Action)	現状の課題				
		<ul style="list-style-type: none"> ・実施校の成果の効果的な交流と発信 ・実施経験校における、各校の状況や地域の実態に応じた独自の環境教育の継続 ・独自の環境教育推進のための教員研修 				
		今後の改善策				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ESD(持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れた環境教育の推進 ・実施校の成果を生かし、各学校や地域の実態に応じた系統的な環境教育指導計画を作成と、取組の推進 ・環境教育指導マニュアル(H21.3作成)等を活用した教員研修の実施 ・堺エコロジー大学の「環境リーダー」など、本市の関連事業によって育成された地域人材の活用 				
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳を記入して下さい				
		外郭団体関連事業の場合は団体としての事業の方向性に対する考え方を記入して下さい				